

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	59,703,927	57,387,016	60,577,703	67,211,632	77,531,518
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算					
	繰越し等					
計	59,703,927	57,387,016	60,577,703			
	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>			
執行額	54,469,090	52,764,751	56,413,669			
	<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	V-1-1	(千円)		
	予 算 科 目						予 算 額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,687	34,550		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,175,945	77,496,968		
	●	3								
	●	4								
	小計						67,211,632 <>の内数	77,531,518 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>		
	○	2					<>	<>		
	○	3					<>	<>		
	○	4					<>	<>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					<>	<>		
	◇	4					<>	<>		
	小計						<2,028,559>の内数	<2,048,417>の内数		
合計						67,211,632 <2,028,559>の内数	77,531,518 <2,048,417>の内数			

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	V-2-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	142,504,793	94,806,518	101,435,196	116,385,467	110,149,838
		<72,307,443>	<71,247,455>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,673,453>
	補正予算		3,033,777			
	繰越し等		-14,846	14,846		
		<-24,541>	<-114,555>	<112,218>		
	計	142,504,793	97,825,449	101,450,042		
		<72,282,902>	<71,132,900>	<71,947,829>		
執行額	66,927,853	78,565,781	74,414,886			
	<70,022,826>	<71,058,428>	<71,019,357>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	V-2-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	116,385,467	110,149,838		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						116,385,467 <>の内数	110,149,838 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>		
	○	2					<>	<>		
	○	3					<>	<>		
	○	4					<>	<>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	< 68,884,936 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 3,015,016 >	< 3,740,100 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	小計						<74,746,873>の内数	<74,673,453>の内数		
合計						116,385,467 <74,746,873>の内数	110,149,838 <74,673,453>の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	V-2-1	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
職場定着支援助成金 (平成30年度からは人材確保等支援助成金に統合)	「魅力ある職場づくり」を推進するため、雇用管理改善を図った事業主等に対して助成	● 1	16,808,884	11,121,450	△ 5,687,434	△ 5,687,434	①中小企業団体助成コースの支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 (目標) 35.0%以上 (実績) 56.8% ②雇用管理制度助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 (目標) 87.6%以上 (実績) 90.3% ③介護福祉機器助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 (目標) 91.8%以上 (実績) 96.1% ④保育労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率 (目標) 89.4%以上 (実績) - ⑤介護労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率 (目標) 83.5%以上 (実績) 92.3%		
							保育労働者雇用管理制度助成コースについて、目標を達成できなかったが、その他のコースについては目標を達成していることから従業員の職場定着に寄与していると評価できる。  執行実績を踏まえた予算の積算の見直し等を行った。		
沖縄離職者雇用対策費	沖縄県内の高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。	● 1	1,728	1,551	△ 177	△ 177	【目標】 合同面接会における過去3カ年の内定率の平均値50.6%以上 【実績】 合同面接会における内定率は52.4%		
							50.6%の目標に対し、合同面接会における内定率は52.4%となり、目標を達成した。引き続き合同面接会の実施、県外就職情報の提供等の積極的な実施を推進する。  目標は上回ったものの、県外情報の提供を行う関係労働局の出席旅費のコスト削減を図ったことにより執行率は低い水準となった。事業執行率を踏まえ、平成31年度要求額を縮減した。		

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	概算要求への反映状況
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	雇用機会が厳しい地域等において、事業所の設置・整備を行い、当該地域に居住する求職者を雇い入れた事業主へ助成する。	●	1	3,623,157	3,023,886	△ 599,271	△ 599,271	<p>【目標】 求職者を雇い入れたことにより助成金の支給を受けた事業所が雇用創出（1回目の支給申請）から1年後に常用労働者数を維持している割合が77%以上</p> <p>【実績】 求職者を雇い入れたことにより助成金の支給を受けた事業所が雇用創出（1回目の支給申請）から1年後に常用労働者数を維持している割合は81.6%</p> <p>77%以上の目標に対し、助成金の支給を受けた事業所の常用労働者数を維持している割合は、81.6%となり、目標を達成した。 引き続き雇用機会が厳しい地域等において助成金の活用が図られるよう、周知に努める。</p> <p>雇用情勢の改善に伴い対象地域が減少していること等を踏まえ、対象人員の見直しを行い、平成31年度要求額を縮減した。</p>	
地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進コース）	沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主へ助成する。	●	1	212,382	199,678	△ 12,704	△ 12,704	<p>【目標】 本助成金に係る雇用創出（完了届提出）をした事業所が雇用を維持している割合が78%以上</p> <p>【実績】 本助成金に係る雇用創出（完了届提出）をした事業所が雇用を維持している割合は87%</p> <p>78%の目標に対し、本助成金に係る雇用創出をした事業所が雇用を維持している割合は、87%となり、目標を達成した。 引き続き沖縄県において助成金の活用が図られるよう、周知に努める。</p> <p>目標は上回ったものの、計画していた申請件数が当初の予定を下回ったため、執行率は9割に届かなかった。 事業実績を踏まえ対象人員を見直しを行い、平成31年度要求額を縮減した。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	概算要求への反映状況
通年雇用助成金	積雪寒冷地において、季節労働者の通年雇用を促進する事業主へ助成する。	●	1	5,918,976	5,825,861	△ 93,115	△ 93,115	<p>【目標】 本助成金の支給を受けた事業所の特例被保険者数の減少率が、当該事業所の所在する地域内の特例被保険者の減少率15%を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率3.2%を上回ること。</p> <p>【実績】 本助成金の支給を受けた事業所の特例被保険者数の減少率は16.1% 本助成金の支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率は10.2%</p>	
				<p>特例被保険者の減少率が15%以上、一般被保険者の増加率が3.2%以上の目標に対し、特例被保険者の減少率は16.1%、一般被保険者の増加率は10.2%以上となり、目標を達成し、本助成金を受けた事業所の常用労働者数の増加率は高い水準で維持している。 引き続き積雪寒冷地において助成金の活用が図られるよう、周知に努める。</p>					
				<p>目標は達成したものの、計画していた申請件数が当初の予定を下回ったため、執行率は9割に僅かに届かなかった。事業実績を踏まえ対象人員を見直しを行い、平成31年度要求額を縮減した。</p>					
合計				26,565,127	20,172,426	△ 6,392,701	△ 6,392,701		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-3-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	22,900,000	8,307,983	1,870,736	1,549,057	1,003,272
		<249,592,562>	<259,307,658>	<287,532,702>	<296,071,945>	<315,327,009>
	補正予算		-2,901,837	-141,521		
			<676,000>			
	繰越し等					
			-<24,541>	-<17,484,273>	<112,218>	
計		22,900,000	5,406,146	1,729,215		
		<249,568,021>	<242,499,385>	<287,644,920>		
執行額		15,696,545	4,638,005	1,607,544		
		<218,611,690>	<229,610,068>	<262,101,221>		



政策評価調書（個別票2）

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	V-3-1	(千円)	
		予 算 科 目					予 算 額			
		整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 8,153,186 >	< 8,574,966 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	< 398,672 >	< 504,572 >		
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3,147,213 >	< 2,982,940 >		
	●	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	< 2,416,648 >	< 4,111,270 >		
	●	5	東日本復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	1,549,057	1,003,272		
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 207,209,353 >	< 224,479,808 >		
	小計							1,549,057	1,003,272	<221,325,072> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計							<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	小計							<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	< 68,884,936 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 3,015,016 >	< 3,740,100 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	小計							<74,746,873> の内数	<74,673,453> の内数	
合計							1,549,057	1,003,272	<296,071,945> の内数	<315,327,009> の内数

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-4-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,894,632,271	1,899,192,181	1,775,720,990	1,800,192,979	1,843,414,933
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算					
	繰越し等	-984,693	984,693			
計	1,893,647,578	1,900,176,874	1,775,720,990			
	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>			
執行額	1,662,164,285	1,637,618,035	1,550,891,425			
	<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること					番号	V-4-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業給付に必要な経費	1,155,426,871	1,148,937,741		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	580,028,354	621,417,281		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業給付業務に必要な経費	39,645,254	47,954,411		
	●	4								
	小計						1,775,100,479 <>の内数	1,818,309,433 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	7,250,000	7,768,000		
	◆	2	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,842,500	17,337,500		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						25,092,500 <>の内数	25,105,500 <>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<2,028,559>の内数	<2,048,417>の内数		
合計						1,800,192,979 <2,028,559>の内数	1,843,414,933 <2,048,417>の内数			

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-5-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	32,826,729	31,266,588	21,315,550	18,597,667	15,712,251
		<70,028,545>	<69,199,967>	<69,431,105>	<71,731,857>	<70,933,353>
	補正予算					
	繰越し等	-261,754	261,754			
計	32,564,975	31,528,342	21,315,550			
	<70,028,545>	<69,199,967>	<69,431,105>			
執行額	28,031,192	22,508,369	15,921,703			
	<69,992,663>	<69,193,851>	<69,423,972>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	V-5-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	17,802,020	15,060,458		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						17,802,020 <>の内数	15,060,458 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	795,647	651,793		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						795,647 <>の内数	651,793 <>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	< 68,884,936 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<71,731,857>の内数	<70,933,353>の内数		
合計						18,597,667 <71,731,857>の内数	15,712,251 <70,933,353>の内数			